

令和 7 年門真市議会第 4 回定例会



# 議 案 書

門 真 市



## 第4回定例会付議事件目次

		ページ
第1	議案第73号 市道路線の認定について	1
第2	議案第74号 (仮称) 浜町みらい公園整備工事請負契約の一部 変更について	2
第3	議案第75号 (仮称) 門真市立生涯学習複合施設整備工事請負 契約の一部変更について	4
第4	議案第76号 (仮称) 門真市立第四中学校区義務教育学校整備 事業設計施工一括請負契約の一部変更について	6
第5	議案第77号 門真市立文化創造図書館の指定管理者の指定につ いて	8
第6	議案第78号 門真市立公民館及び門真市立門真市民プラザの指 定管理者の指定について	9
第7	議案第79号 門真市営住宅の指定管理者の指定について	10
第8	議案第80号 門真市東部大阪都市計画地区計画(北島西・北周 辺地区)の区域内における建築物の制限に関する 条例の制定について	11
第9	議案第81号 門真市印鑑条例の一部改正について	17
第10	議案第82号 門真市保健福祉センター条例の一部改正について	19
第11	議案第83号 門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する 基準を定める条例の一部改正について	21
第12	議案第84号 門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する 基準を定める条例等の一部改正について	24
第13	議案第85号 門真市建築基準法施行条例の一部改正について	29
第14	議案第86号 門真市立学校施設設備使用条例の一部改正につい て	31
第15	議案第87号 令和7年度門真市一般会計補正予算(第8号)	35
第16	議案第88号 令和7年度門真市国民健康保険事業特別会計補正 予算(第2号)	71
第17	議案第89号 令和7年度門真市介護保険事業特別会計補正予算 (第3号)	77
第18	議案第90号 令和7年度門真市水道事業会計補正予算(第3	

	号)	.....	89
第19	議案第91号	令和7年度門真市公共下水道事業会計補正予算 (第1号)	..... 102
第20	議案第92号	公平委員会委員の選任について	..... 120
第21	議案第93号	公平委員会委員の選任について	..... 122
第22	議案第94号	人権擁護委員候補者の推薦について	..... 124
第23	議案第95号	人権擁護委員候補者の推薦について	..... 126
第24	議案第96号	人権擁護委員候補者の推薦について	..... 128
第25	議案第97号	人権擁護委員候補者の推薦について	..... 130
第26	議案第98号	人権擁護委員候補者の推薦について	..... 132

## 議案第73号

### 市道路線の認定について

道路法（昭和27年法律第180号）第8条第2項の規定により次の路線を認定するにつき、議会の議決を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

#### 記

路線 番号	路 線 名	起 終 点 先 地 番	
		起 点	終 点
2-966	岸和田中51号線	岸和田2丁目599番2先	岸和田2丁目599番11先

## 議案第74号

(仮称) 浜町みらい公園整備工事請負契約の一部変更について

(仮称) 浜町みらい公園整備工事について、次のとおり請負契約の一部を変更するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第8号）第2条の規定により、議会の議決を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

### 記

令和7年6月23日門真市議会第2回定例会において議決のあった（仮称）浜町みらい公園整備工事請負契約について、契約金額「177,012,000円」を「180,155,800円」に改める。

## 参考資料

- |   |         |  |
|---|---------|--|
| 1 | 工 事 名   | (仮称) 浜町みらい公園整備工事                                 |
| 2 | 契約の方法   | 一般競争入札   |
| 3 | 契約金額    | 177,012,000円                                     |
| 4 | 契約の相手方  | 吹田市古江台四丁目2番D3-305号<br>株式会社理研グリーン大阪支店<br>支店長 新原 猛 |
| 5 | 完 成 期 限 | 令和8年3月31日  |

令和7年6月23日      原案可決

## 議案第75号

(仮称) 門真市立生涯学習複合施設整備工事請負契約の一部変更について

(仮称) 門真市立生涯学習複合施設整備工事について、次のとおり請負契約の一部を変更するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年条例第8号)第2条の規定により、議会の議決を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

### 記

令和5年3月22日門真市議会第1回定例会において議決のあった(仮称)門真市立生涯学習複合施設整備工事請負契約について、契約金額「7,051,071,489円」を「7,653,664,025円」に改める。



## 参考資料

- 1 工 事 名 (仮称) 門真市立生涯学習複合施設整備工事
- 2 契約の方法 総合評価一般競争入札
- 3 契約金額 7,051,071,489円
- 4 契約の相手方 大阪市中心区北浜三丁目5番29号  
株式会社大林組大阪本店  
専務執行役員大阪本店長 川上 宏伸
- 5 完 成 期 限 令和8年1月31日

令和5年3月22日	原案可決
令和6年9月24日	一部変更可決
令和7年3月21日	一部変更可決

## 議案第76号

(仮称) 門真市立第四中学校区義務教育学校整備事業設計施工  
一括請負契約の一部変更について

(仮称) 門真市立第四中学校区義務教育学校整備事業について、次のとおり請負契約の一部を変更するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第8号）第2条の規定により、議会の議決を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

### 記

令和5年9月25日門真市議会第3回定例会において議決のあった（仮称）門真市立第四中学校区義務教育学校整備事業設計施工一括請負契約について、契約金額「13,130,132,110円」を「14,941,206,616円」に改める。

## 参考資料

- 1 工 事 名 (仮称) 門真市立第四中学校区義務教育学校整備事業
- 2 契約の方法 総合評価一般競争入札
- 3 契約金額 13,130,132,110円
- 4 契約の相手方 大阪府中央区北久宝寺町三丁目6番1号  
鴻池組・教育施設研究所共同企業体  
代表企業 株式会社鴻池組大阪本店  
取締役専務執行役員本店長 梅本 真
- 5 完 成 期 限 令和9年3月31日

令和5年9月25日 原案可決

令和6年12月17日 一部変更可決

## 議案第77号

### 門真市立文化創造図書館の指定管理者の指定について

門真市立文化創造図書館の指定管理者について、次のとおり指定するにつき、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

#### 記

1 指定管理者に管理を行わせる施設

門真市立文化創造図書館

2 指定管理者となる団体

枚方市岡東町12番2号

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

代表取締役 高橋 誉則

3 指定する期間

令和8年2月1日から令和13年3月31日まで

## 議案第78号

### 門真市立公民館及び門真市立門真市民プラザの指定管理者の指定について

門真市立公民館及び門真市立門真市民プラザの指定管理者について、次のとおり指定するにつき、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第6項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

#### 記

#### 1 指定管理者に管理を行わせる施設

- (1) 門真市立公民館
- (2) 門真市立門真市民プラザ

#### 2 指定管理者となる団体

大阪市生野区桃谷二丁目20番2号  
特定非営利活動法人トイボックス  
代表理事 篠田 厚志

#### 3 指定する期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

## 議案第79号

### 門真市営住宅の指定管理者の指定について

門真市営住宅の指定管理者について、次のとおり指定するにつき、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

#### 記

#### 1 指定管理者に管理を行わせる施設

- (1) 本町住宅
- (2) 寿住宅
- (3) 新橋住宅
- (4) 千石西町住宅
- (5) 四宮住宅
- (6) 下馬伏住宅
- (7) 北岸和田住宅
- (8) 三ツ島住宅
- (9) 北島住宅

#### 2 指定管理者となる団体

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

日本管財株式会社

代表取締役 福田 慎太郎

#### 3 指定する期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

## 議案第80号

門真市東部大阪都市計画地区計画（北島西・北周辺地区）の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について

門真市東部大阪都市計画地区計画（北島西・北周辺地区）の区域内における建築物の制限に関する条例を次のように制定するにつき、議会の議決を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

## 提案理由

建築基準法（昭和25年法律第201号）第68条の2第1項の規定に基づき、東部大阪都市計画地区計画（北島西・北周辺地区）の区域内における建築物に関する制限を定めるにつき、本条例案を提出するものである。

門真市東部大阪都市計画地区計画（北島西・北周辺地区）の区域内における建築物の制限に関する条例

（趣旨）

**第1条** この条例は、建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第68条の2第1項の規定に基づき、東部大阪都市計画地区計画（北島西・北周辺地区）（以下「北島西・北周辺地区地区計画」という。）の区域内における建築物に関する制限を定めるものとする。

（定義）

**第2条** この条例における用語の意義は、法、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）及び北島西・北周辺地区地区計画の定めるところによる。

（適用区域）

**第3条** この条例の適用を受ける区域は、北島西・北周辺地区地区計画の区域（以下「適用区域」という。）とする。

（建築物の用途に関する制限）

**第4条** 北島西・北周辺地区地区計画の地区整備計画において区分された次の各号に掲げる地区内においては、当該各号に定める建築物を建築してはならない。ただし、第3号に掲げる地区においては、土地区画整理法（昭和29年法律第119号）による土地区画整理事業の施行地区外の土地については、この限りでない。

- (1) 商業・業務複合地区（A地区） 別表のアに掲げる建築物
- (2) 商業・業務複合地区（B地区） 別表のイに掲げる建築物
- (3) 商業・業務複合地区（C地区） 別表のウに掲げる建築物
- (4) 公共公益施設地区（D地区） 別表のエに掲げる建築物

（建築物の容積率の最高限度）

**第5条** 前条第2号の地区における建築物の容積率は、10分の30以下でなければならない。

（建築物の容積率の最低限度）

**第6条** 第4条第2号の地区における建築物の容積率は、10分の20以上でなければならない。

（建築物の建蔽率の最高限度）



**第7条** 第4条第2号の地区における建築物の建蔽率は、10分の5以下でなければならない。ただし、法第53条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する建築物にあつては10分の1、同項第1号及び第2号に該当する建築物にあつては10分の2を加えた数値とする。

(建築物の建築面積の最低限度)

**第8条** 第4条第2号の地区における建築物の建築面積は、5,000平方メートル以上でなければならない。

(壁面の位置に関する制限)

**第9条** 第4条第2号の地区における建築物の外壁又はこれに代わる柱の面は、北島西・北周辺地区地区計画において定められた壁面の位置の制限に反して建築してはならない。ただし、地盤面下の部分及び上空に設けられる渡り廊下その他の通行又は運搬の用途に供する建築物については、この限りでない。

(建築物の敷地が適用区域の内外にわたる場合の措置)

**第10条** 建築物の敷地が適用区域の内外にわたる場合で、その敷地の過半が適用区域内に存するときは、当該建築物又はその敷地の全部について第4条から前条までの規定を適用する。

(公益上必要な建築物の特例)

**第11条** 公益上必要な建築物で用途上又は構造上やむを得ないと市長が認めて許可した建築物については、第6条及び第8条の規定は、その許可の範囲内において適用しない。

(罰則)

**第12条** 次の各号のいずれかに該当する者は、200,000円以下の罰金に処する。

- (1) 第4条の規定に違反した場合における当該建築物の建築主
  - (2) 法第87条第2項において準用する第4条の規定に違反した場合における当該建築物の所有者、管理者又は占有者
  - (3) 第5条から第9条までの規定に違反した場合における当該建築物の設計者（設計図書を用いなくて工事を施工し、又は設計図書に従わないで工事を施工した場合においては、当該建築物の工事施工者）
- 2 前項第3号に規定する違反があった場合において、その違反が建築主の故意によるものであるときは、当該設計者又は工事施工者を罰するほか、当該建築主に対し

ても同項の罰金刑を科する。

**第13条** 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して前条の違反行為をした場合においては、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても同条第1項の罰金刑を科する。

(委任)

**第14条** この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

#### **附 則**

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

別表（第4条関係）

ア	商業・業務複合地区（A地区）	<p>(1) 法別表第2（い）項第4号に掲げるもの</p> <p>(2) 法別表第2（に）項第4号に掲げるもの</p> <p>(3) 法別表第2（に）項第6号に掲げるもの（動物病院又はペットショップの用途に供するものを除く。）</p> <p>(4) 法別表第2（ほ）項第2号に掲げるもの</p> <p>(5) 法別表第2（と）項第4号に掲げるもの</p> <p>(6) 法別表第2（り）項第2号及び第3号に掲げるもの</p>
イ	商業・業務複合地区（B地区）	<p>(1) 法別表第2（い）項に掲げるもの（第5号及び第9号に掲げるものを除く。）</p> <p>(2) 法別表第2（は）項第2号から第4号までに掲げるもの</p> <p>(3) 法別表第2（に）項第4号及び第6号に掲げるもの</p> <p>(4) 法別表第2（ほ）項第2号に掲げるもの</p> <p>(5) 法別表第2（り）項第2号及び第3号に掲げるもの</p>
ウ	商業・業務複合地区（C地区）	<p>(1) 法別表第2（い）項に掲げるもの（第5号及び第9号に掲げるものを除く。）。ただし、この条例の施行の際現に住宅の敷地として使用されている土地について、次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>ア その全部を一の敷地として建築物を建築する場合</p> <p>イ 土地区画整理法の規定による仮換地の指定又は換地処分を受けた土地で、所有権その他の権利に基づいて、その全部を一の敷地として建築物を建築する場合</p> <p>(2) 法別表第2（は）項第2号から第4号までに掲げるもの</p> <p>(3) 法別表第2（に）項第4号及び第6号に掲げるもの</p> <p>(4) 法別表第2（ほ）項第2号に掲げるもの</p>

		(5) 法別表第 2 (り) 項第 2 号及び第 3 号に掲げるもの
エ	公共公益施設地区 (D 地区)	法別表第 2 (ほ) 項第 2 号に掲げるもの

## 議案第81号

### 門真市印鑑条例の一部改正について

門真市印鑑条例(昭和49年門真市条例第29号)の一部を次のように改正するにつき、  
議会の議決を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

## 提案理由

電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律  
(令和7年法律第46号)による電気通信事業法の一部改正に伴い、引用条項の整備を  
行うにつき、本条例案を提出するものである。

## 門真市印鑑条例の一部を改正する条例

門真市印鑑条例（昭和49年門真市条例第29号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（多機能端末機による印鑑登録証明書の申請及び交付）</p> <p><b>第12条の2</b> 前3条の規定（前条第1号（印鑑登録証明書の再証明を求められたときに限る。）及び第3号の規定を除く。）にかかわらず、登録者は、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードをいう。）に記録されている利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号。以下「公的個人認証法」という。）第22条第1項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書で有効なものに限る。）又は移動端末設備（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）<u>第12条の2第4項第3号ロ</u>に規定する移動端末設備をいう。）に組み込まれた電磁的記録媒体に記録されている利用者証明用電子証明書（公的個人認証法第35条の2第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書で有効なものに限る。）を利用して、多機能端末機（本市の電子計算機と電気通信回線で接続された民間事業者が設置する端末機で、住民票の写し等を自動的に交付する機能を有するものをいう。）により、印鑑登録証明書の交付を申請し、その交付を受けることができる。</p>	<p>（多機能端末機による印鑑登録証明書の申請及び交付）</p> <p><b>第12条の2</b> 前3条の規定（前条第1号（印鑑登録証明書の再証明を求められたときに限る。）及び第3号の規定を除く。）にかかわらず、登録者は、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードをいう。）に記録されている利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号。以下「公的個人認証法」という。）第22条第1項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書で有効なものに限る。）又は移動端末設備（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）<u>第12条の2第4項第2号ロ</u>に規定する移動端末設備をいう。）に組み込まれた電磁的記録媒体に記録されている利用者証明用電子証明書（公的個人認証法第35条の2第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書で有効なものに限る。）を利用して、多機能端末機（本市の電子計算機と電気通信回線で接続された民間事業者が設置する端末機で、住民票の写し等を自動的に交付する機能を有するものをいう。）により、印鑑登録証明書の交付を申請し、その交付を受けることができる。</p>

### 附 則

この条例は、電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第46号）の施行の日から施行する。

## 議案第82号

### 門真市保健福祉センター条例の一部改正について

門真市保健福祉センター条例（平成12年門真市条例第9号）の一部を次のように改正するにつき、議会の議決を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

### 提案理由

門真市保健福祉センター内の診療所における内科・小児科の土曜日の診療を廃止するにつき、本条例案を提出するものである。

# 門真市保健福祉センター条例の一部を改正する条例

門真市保健福祉センター条例（平成12年門真市条例第9号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後				改正前			
(診療所の診療日等)				(診療所の診療日等)			
第3条の7 診療所の診療日、診療時間及び受付時間は、次の表のとおりとする。ただし、市長が特に必要と認めるときは、これを変更し、臨時に診療し、又は休診することができる。				第3条の7 診療所の診療日、診療時間及び受付時間は、次の表のとおりとする。ただし、市長が特に必要と認めるときは、これを変更し、臨時に診療し、又は休診することができる。			
診療科目	診療日	診療時間	受付時間	診療科目	診療日	診療時間	受付時間
内科・小児科	略			内科・小児科	略		
） 略				） 略			

## 附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。



## 議案第83号

門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める  
条例の一部改正について

門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年門真市条例第18号）の一部を次のように改正するにつき、議会の議決を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

## 提案理由

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令（令和7年内閣府令第82号）による家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、利用乳幼児に対する健康診断の代替に関する要件を拡大するにつき、本条例案を提出するものである。

門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を  
改正する条例

門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年門真市条例第18号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前																				
<p>(利用乳幼児及び職員の健康診断)</p> <p><b>第18条</b></p> <p>1 略</p> <p>2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、<u>次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査（母子保健法（昭和40年法律第141号）第12条又は第13条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。）（以下この項において「健康診断等」という。）</u>が行われた場合であって、当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、<u>同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。</u>この場合において、家庭的保育事業者等は、<u>それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなければならない。</u></p> <table border="1"> <tr> <td>児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断</td><td>利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断</td></tr> <tr> <td>乳幼児に対する健康診査</td><td>利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断</td></tr> </table> <p>3 第1項の健康診断を行った医師は、その結果必要な事項を母子健康手帳（母子保健法第16条第1項に規定する母子健康手帳をいう。）又は利用乳幼児の健康を記録する書面に記入するとともに、必要に応じ保育の提供又は法第24条第6項の規定による措置を解除し、又は停止する等必要な手続をとることを、家庭的保育事業者等に勧告しなければならない。</p>	児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断	乳幼児に対する健康診査	利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断	<p>(利用乳幼児及び職員の健康診断)</p> <p><b>第18条</b></p> <p>1 略</p> <p>2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、<u>児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断</u>が行われた場合であって、当該健康診断が利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、<u>利用開始時の健康診断の全部又は一部を行わないことができる。</u>この場合において、家庭的保育事業者等は、<u>児童相談所等における乳幼児の利用開始前の健康診断の結果を把握しなければならない。</u></p> <table border="1"> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table> <p>3 第1項の健康診断を行った医師は、その結果必要な事項を母子健康手帳（母子保健法（昭和40年法律第141号）第16条第1項に規定する母子健康手帳をいう。）又は利用乳幼児の健康を記録する書面に記入するとともに、必要に応じ保育の提供又は法第24条第6項の規定による措置を解除し、又は停止する等必要な手続をとることを、家庭的保育事業者等に勧告しなければならない。</p>																
児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断																				
乳幼児に対する健康診査	利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断																				

改正後	改正前
4 略	い。 4 略

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## 議案第84号

門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める  
条例等の一部改正について

門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年門真市条例第18号）等の一部を次のように改正するにつき、議会の議決を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

## 提案理由

児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令（令和7年内閣府令第80号）による家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、地域限定保育士を保育士とみなすほか、所要の改正を行うにつき、本条例案を提出するものである。

門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部  
を改正する条例

(門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

**第1条** 門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年門真市条例第18号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(虐待等の禁止)	(虐待等の禁止)
<b>第13条</b> 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、 <u>法第33条の10第1項各号に</u> 掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。	<b>第13条</b> 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、 <u>法第33条の10各号に掲げる</u> 行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。
(職員)	(職員)
<b>第24条</b>	<b>第24条</b>
1 略	1 略
2 家庭的保育者は、市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した保育士（ <u>法第18条の29に規定する地域限定保育士及び児童福祉法等の一部を改正する法律（令和7年法律第29号）附則第15条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第12条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下同じ。）又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者であって、次のいずれにも該当するものとする。</u> (1)～(2) 略	2 家庭的保育者は、市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した保育士（ <u>_____国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下同じ。）又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者であって、次のいずれにも該当するものとする。</u> (1)～(2) 略
3 略	3 略

(門真市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正)

**第2条** 門真市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年門真市条例第20号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(特定教育・保育の取扱方針)	(特定教育・保育の取扱方針)

改正後	改正前
<p><b>第15条</b> 特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じて、それぞれ当該各号に定めるものに基づき、小学校就学前子どもの心身の状況等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない。</p> <p>(1) 幼保連携型認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。） 幼保連携型認定こども園教育・保育要領（認定こども園法第10条第1項の規定に基づき主務大臣が定める幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の内容に関する事項をいう。次項において同じ。）</p> <p>(2)～(4) 略</p> <p>2 略</p> <p>（虐待等の禁止）</p> <p><b>第25条</b> 特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、児童福祉法第33条の10第1項各号（幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあっては認定こども園法第27条の2第1項各号、幼稚園である特定教育・保育施設の職員にあっては学校教育法第28条第2項において準用する認定こども園法第27条の2第1項各号）に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>	<p><b>第15条</b> 特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じて、それぞれ当該各号に定めるものに基づき、小学校就学前子どもの心身の状況等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない。</p> <p>(1) 幼保連携型認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下<u>この号及び次号</u>において「認定こども園法」という。）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。） 幼保連携型認定こども園教育・保育要領（認定こども園法第10条第1項の規定に基づき主務大臣が定める幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の内容に関する事項をいう。次項において同じ。）</p> <p>(2)～(4) 略</p> <p>2 略</p> <p>（虐待等の禁止）</p> <p><b>第25条</b> 特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、児童福祉法第33条の10各号に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>

（門真市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

**第3条** 門真市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（令和7年門真市条例第27号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（虐待等の防止）</p> <p><b>第14条</b> 乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10第1項各号</p>	<p>（虐待等の防止）</p> <p><b>第14条</b> 乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10各号に掲げ</p>

改正後	改正前
に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。	る行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。
(職員)	(職員)
<b>第23条</b> 一般型乳児等通園支援事業所には、保育士（ <u>法第18条の29に規定する地域限定保育士及び児童福祉法等の一部を改正する法律（令和7年法律第29号）附則第15条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第12条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下この条において同じ。）</u> その他乳児等通園支援に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「乳児等通園支援従事者」という。）を置かなければならない。	<b>第23条</b> 一般型乳児等通園支援事業所には、保育士（ <u>                                </u> <u>                                </u> <u>                                </u> <u>                                </u> <u>                                </u> <u>国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下この条において同じ。）</u> その他乳児等通園支援に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「乳児等通園支援従事者」という。）を置かなければならない。
2～3 略	2～3 略

改正後	改正前
(職員)	(職員)
第11条	第11条
1～3 略	1～3 略
4 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であって、都道府県知事又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市若しくは同法第252条の22第1項の中核市の長が行う研修を修了したものでなければならない。	4 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であって、都道府県知事又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市若しくは同法第252条の22第1項の中核市の長が行う研修を修了したものでなければならない。
(1) 保育士（ <u>法第18条の29に規定する地域限定保育士及び児童福祉法等の一部を改正する法律（令和7年法律第29号）附則第15条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第12条の規定による改正前の国家戦略特別区域法</u>	(1) 保育士（     国家戦略特別区域法

改正後	改正前
<p>(平成25年法律第107号) 第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。) の資格を有する者</p> <p>(2)～(10) 略</p> <p>5～6 略</p> <p>(虐待等の禁止)</p> <p><b>第13条</b> 放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、<u>法第33条の10第1項各号</u>に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>	<p>(平成25年法律第107号) 第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。) の資格を有する者</p> <p>(2)～(10) 略</p> <p>5～6 略</p> <p>(虐待等の禁止)</p> <p><b>第13条</b> 放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、<u>法第33条の10各号</u>に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>

## 附 則

この条例は、公布の日から施行する。



## 議案第85号

### 門真市建築基準法施行条例の一部改正について

門真市建築基準法施行条例（平成12年門真市条例第32号）の一部を次のように改正するにつき、議会の議決を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

## 提案理由

建築基準法施行令の一部を改正する政令（令和7年政令第310号）の施行に伴い、引用条項の整備を行うにつき、本条例案を提出するものである。

門真市建築基準法施行条例の一部を改正する条例

門真市建築基準法施行条例（平成12年門真市条例第32号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後			改正前		
別表（第6条関係）			別表（第6条関係）		
事務の区分		金額	事務の区分		金額
〃 略			〃 略		
47	政令第137条の12第11項の 規定に基づく認定の申請 に対する審査	〃 略	47	政令第137条の12第6項の 規定に基づく認定の申請 に対する審査	〃 略
48	政令第137条の12第12項の 規定に基づく認定の申請 に対する審査		48	政令第137条の12第7項の 規定に基づく認定の申請 に対する審査	
〃 略			〃 略		
備考 略			備考 略		

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## 議案第86号

### 門真市立学校施設設備使用条例の一部改正について

門真市立学校施設設備使用条例（昭和51年門真市条例第10号）の一部を次のように改正するにつき、議会の議決を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

## 提案理由

門真市立水桜学園の設置等に伴い、門真市立学校の施設設備の使用料に関する見直しを行うにつき、本条例案を提出するものである。

## 門真市立学校施設設備使用条例の一部を改正する条例

門真市立学校施設設備使用条例（昭和51年門真市条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

[illegible]

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の門真市立学校施設設備使用条例別表の規定は、令和8年5月1日以後の門真市立小学校、中学校及び義務教育学校の施設設備（以下「施設」という。）の使用に係る使用料について適用し、同日前の施設の使用に係る使用料については、なお従前の例による。



## 議案第87号

### 令和7年度門真市一般会計補正予算（第8号）

令和7年度門真市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ79,704千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ88,502,468千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

**第2条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

**第3条** 既定の債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

**第4条** 既定の地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

第 1 表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
14	国庫支出金	22,721,186	120,268	22,841,454
	1 国庫負担金	15,284,460	14,901	15,299,361
	2 国庫補助金	7,394,975	103,207	7,498,182
	3 委託金	41,751	2,160	43,911
15	府支出金	5,900,624	△70,847	5,829,777
	1 府負担金	3,880,999	△63,610	3,817,389
	2 府補助金	1,255,356	△7,237	1,248,119
18	繰入金	4,420,108	△183,866	4,236,242
	1 基金繰入金	4,420,108	△183,866	4,236,242
19	諸収入	558,694	32,541	591,235
	5 雑入	518,761	32,541	551,302
20	市債	18,828,700	22,200	18,850,900
	1 市債	18,828,700	22,200	18,850,900
歳 入 合 計		88,582,172	△79,704	88,502,468



# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	8,791,865	14,537	8,806,402
	1 総務管理費	7,406,603	13,202	7,419,805
	3 戸籍住民基本台帳費	492,356	1,335	493,691
3	民生費	36,467,056	△81,508	36,385,548
	1 社会福祉費	13,376,101	4,840	13,380,941
	2 児童福祉費	10,086,027	△21,403	10,064,624
	4 国民健康保険費	1,807,084	△64,945	1,742,139
4	衛生費	3,877,098	1,421	3,878,519
	1 保健衛生費	1,429,205	1,421	1,430,626
6	商工費	425,881	29,968	455,849
	1 商工費	425,881	29,968	455,849
7	土木費	9,990,250	47,450	10,037,700
	2 道路橋りょう費	1,183,074	△1,688	1,181,386
	4 都市計画費	5,471,374	49,138	5,520,512
9	教育費	21,233,826	△124,341	21,109,485
	1 教育総務費	11,491,992	△148,736	11,343,256
	2 小学校費	846,490	8,783	855,273
	3 中学校費	391,158	1,074	392,232
	5 社会教育費	7,451,855	14,538	7,466,393
11	公債費	5,331,885	32,436	5,364,321
	1 公債費	5,331,885	32,436	5,364,321
12	予備費	60,637	333	60,970
	1 予備費	60,637	333	60,970
歳 出 合 計		88,582,172	△79,704	88,502,468

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
			千円
7 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持管理事業	13,256

第3表 債務負担行為補正  
追 加

事 項	期 間	限 度 額
職員確保推進事務委託	令和8年度	千円
	）	13,640
	令和9年度	
旧市民公益活動支援センター指定管理委託	令和7年度	
	）	10,819
	令和8年度	
個人番号カード臨時窓口設置事業	令和7年度	
	）	3,812
	令和8年度	
診療所医療事務等業務委託	令和7年度	
	）	8,635
	令和8年度	
保健福祉センターLED化事業	令和7年度	
	）	99,571
	令和18年度	
乗合タクシー運行事業	令和8年度	16,080
循環バス運行事業	令和8年度	29,200
脇田町南北3号線道路整備工事	令和8年度	21,966
幸福町・垣内町地区交通広場整備に伴う杭撤去工事	令和8年度	60,426
門真市営住宅指定管理委託（3）	令和7年度	
	）	1,932,434
	令和12年度	

事 項	期 間	限 度 額
文化創造図書館指定管理委託	令和8年度	千円
	）	1,862,768
	令和12年度	
門真市民プラザ等指定管理委託（4）	令和7年度	
	）	164,321
	令和8年度	



第4表 地方債補正  
変 更

起 債 の 目 的	補正前			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 方 法
住 宅 市 街 地 総 合 整 備	千円 1,467,700	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	8.0%以内  (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	5年以内据置かつ30 年以内に半年賦及び年 賦元利均等又は半年賦 及び年賦元金均等の方 法で償還する。 ただし、市財政の都合 により据置期間及び償 還期間を短縮し、又は 繰上償還若しくは低利 に借換えすることがで きる。
道 路 等 整 備	105,600			
学 校 教 育 施 設 等 整 備	8,433,200			
計	10,006,500			

補正後			
限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 方 法
千円		8. 0 %以内  (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	5 年以内据置かつ 3 0 年以内に半年賦及び年 賦元利均等又は半年賦 及び年賦元金均等の方 法で償還する。 ただし、市財政の都合 により据置期間及び償 還期間を短縮し、又は 繰上償還若しくは低利 に借換えすることがで きる。
1, 485, 800			
97, 500			
8, 445, 400			
10, 028, 700			

1 総括  
(歳入)

計 合 入 歳





(歳 出)

[illegible]



2 歳 入

1 4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 民生費国庫負担金	15,203,413	14,901	15,218,314
計	15,284,460	14,901	15,299,361

1 4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	1,228,952	82,668	1,311,620
2 民生費国庫補助金	432,224	△7,237	424,987
5 土木費国庫補助金	3,758,700	27,776	3,786,476
計	7,394,975	103,207	7,498,182

1 4 款 国庫支出金

3 項 委託金

1 総務費委託金	984	1,335	2,319
----------	-----	-------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
90 国民健康保険 事業費負担金	千円 14,901	保険基盤安定負担金（保険者支援分）	千円

21 新しい地方経済・生活環境 創生交付金	990	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
23 物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	81,678	令和6年度低所得世帯支援枠及び給付金・定額減税一体支援枠	
42 子ども・子育て 支援施設整備 交付金	△7,237	子ども・子育て支援施設整備交付金	
16 社会資本整備 総合交付金	27,776	住宅市街地総合整備事業費補助金 道路整備事業費補助金	20,141 7,635

5 中長期在留者 住居地届出等 事務委託費	1,335	中長期在留者住居地届出等事務委託費	
-----------------------------	-------	-------------------	--

14款 国庫支出金

1 4 款 国庫支出金  
3 項 委託金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費委託金	千円 40,767	千円 825	千円 41,592
計	41,751	2,160	43,911

1 5 款 府支出金  
1 項 府負担金

1 民生費府負担金	3,867,176	△63,610	3,803,566
計	3,880,999	△63,610	3,817,389

1 5 款 府支出金  
2 項 府補助金

2 民生費府補助金	626,961	△7,237	619,724
計	1,255,356	△7,237	1,248,119

1 8 款 繰入金  
1 項 基金繰入金

4 都市整備基金繰入金	295,654	△2,116	293,538
7 教育振興基金繰入金	976,928	△161,750	815,178
10 財政調整基金繰入金	480,000	△20,000	460,000

節		説	明
区 分	金 額		
70 社会福祉委託金	千円 825	基礎年金等事務費交付金	千円

90 国民健康保険事業費負担金	△63,610	保険基盤安定負担金（保険料軽減分） 保険基盤安定負担金（保険者支援分）	△71,061 7,451

42 子ども・子育て支援施設整備交付金	△7,237	子ども・子育て支援施設整備交付金	

1 都市整備基金繰入金	△2,116	都市整備基金繰入金	
1 教育振興基金繰入金	△161,750	教育振興基金繰入金	
1 財政調整基金繰入金	△20,000	財政調整基金繰入金	

1 4 款 国庫支出金 1 5 款 府支出金 1 8 款 繰入金

18 款 繰入金

1 項 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
計	4,420,108	△183,866	4,236,242

19 款 諸収入

5 項 雑入

2 雑入	518,115	32,541	550,656
計	518,761	32,541	551,302

20 款 市債

1 項 市債

4 土木債	2,760,000	10,000	2,770,000
6 教育債	13,757,300	12,200	13,769,500
計	18,828,700	22,200	18,850,900



節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

51 精算金	32,541	令和6年度後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金精算金

2 公共事業等債	22,500	脇田町南北3号線道路整備事業債 住宅市街地総合整備事業債	4,400 18,100
5 地方道路等整備事業債	△12,500	地方道路等整備事業債	
37 デジタル活用推進事業債	12,200	G o o g l e用ソフトウェア利用ライセンス事業債	

18款 繰入金 19款 諸収入 20款 市債

### 3 歳 出

#### 2 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 5,512,587	千円 13,202	千円 5,525,789	千円 990 国庫支出金 990	千円	千円	千円 12,212
計	7,406,603	13,202	7,419,805	990	0	0	12,212

#### 2 款 総務費

##### 3 項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	492,356	1,335	493,691	1,335 国庫支出金 1,335			
計	492,356	1,335	493,691	1,335	0	0	0

#### 3 款 民生費

##### 1 項 社会福祉費

2 老人福祉費	2,582,247	4,015	2,586,262				4,015
---------	-----------	-------	-----------	--	--	--	-------

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	千円 11,222	千円 ○効率的・効果的な行政運営
13 委託料	1,980	職員確保・定着推進事業 1,980
		委託料 1,980
		各種業務委託料（費用） 1,980
		職員確保推進事務委託料 1,980
		○施策評価対象外事業
		庁舎管理（当直・清掃・駐車場等）事務 11,222
		需用費 11,222
		光熱水費 11,222

18 備品購入費	1,335	○施策評価対象外事業
		住民基本台帳事務 1,335
		備品購入費 1,335
		少額物品購入費 1,335
		庁用器具費 1,335

28 繰出金	4,015	○施策評価対象外事業
		介護保険サービス実施事業 4,015
		繰出金 4,015
		他会計への繰出金 4,015
		事務費繰出金 4,015

2 款 総務費 3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3 国民年金費	千円 38,522	千円 825	千円 39,347	千円 825 国庫支出金 825	千円	千円	千円
計	13,376,101	4,840	13,380,941	825	0	0	4,015

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

2 児童措置費	7,352,724	△21,403	7,331,321	△14,474 国庫支出金 △7,237 府支出金 △7,237			△6,929
計	10,086,027	△21,403	10,064,624	△14,474	0	0	△6,929

3 款 民生費

4 項 国民健康保険費

1 国民健康保険費	1,807,084	△64,945	1,742,139	△48,709 国庫支出金 14,901			△16,236
-----------	-----------	---------	-----------	----------------------------	--	--	---------

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	千円 825	千円 ○施策評価対象外事業 国民年金事務 825 委託料 825 各種業務委託料（費用） 825 国民年金システム改修業務委託料 825

19 負担金補助及び交付金	△21,713	○就学前教育・保育の充実 病児・病後児保育事業 △21,713 負担金補助及び交付金 △21,713
23 償還金利子及び割引料	310	補助金 △21,713 病児・病後児保育施設整備事業補助金 △21,713 ○施策評価対象外事業 児童手当支給事業 310 償還金利子及び割引料 310 過年度過誤納還付 310 令和6年度児童手当制度改正実施円滑化事業補助金返還金 310

28 繰出金	△64,945	○施策評価対象外事業 国民健康保険事業特別会計繰出金事務 △64,945 繰出金 △64,945
--------	---------	--

3 款 民生費

3 款 民生費

4 項 国民健康保険費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				府支出金 △63,610			
計	1,807,084	△64,945	1,742,139	△48,709	0	0	△16,236

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	566,693	1,110	567,803				1,110
2 予防費	554,384	311	554,695				311
計	1,429,205	1,421	1,430,626	0	0	0	1,421

6 款 商工費

1 項 商工費

2 商工振興費	274,731	29,968	304,699				29,968
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		他会計への繰出金 △64,945
		保険基盤安定分（保険料軽減分） △94,748
		保険基盤安定分（保険者支援分） 29,803

23 償還金利子及び割引料	1,110	○母子保健の充実
		妊婦のための支援給付事業 1,110
		償還金利子及び割引料 1,110
		過年度過誤納還付 1,110
		令和6年度出産・子育て応援交付金返還金 1,110
12 役務費	2	○生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策
20 扶助費	300	健診・各種がん検診等事業 9
		償還金利子及び割引料 9
23 償還金利子及び割引料	9	過年度過誤納還付 9
		令和6年度感染症予防事業費等補助金返還金 9
		がん患者のアピアランスケア支援事業 302
		役務費 2
		通信運搬費 2
		扶助費 300
		ウィッグ等補整具給付費 300

13 委託料	29,968	○地域産業の強化と発展
--------	--------	-------------

3 款 民生費      4 款 衛生費      6 款 商工費

6 款 商工費

1 項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	425,881	29,968	455,849	0	0	0	29,968

7 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

2 交通政策費	226,621	893	227,514				893
3 道路維持費	134,851	△2,581	132,270	7,635	△8,100	△2,116	
				国庫支出金	市債	繰入金	
				7,635	△8,100	△2,116	



節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		カドマツリーズ d e 商業振興事業 29,968
		委託料 29,968
		各種業務委託料（費用） 29,968
		キャッシュレスキャンペーン等業務委託料 29,968

11 需用費	77	○公共交通の充実
		乗合タクシー社会実験運行事業 432
13 委託料	816	需用費 24
		印刷製本費 24
		委託料 408
		各種業務委託料（費用） 408
		乗合タクシー社会実験運行業務委託料 408
		門真南ルート運行事業 461
		需用費 53
		消耗品費 29
		印刷製本費 24
		委託料 408
		各種業務委託料（費用） 408
		門真南ルート運行業務委託料 408
15 工事請負費	△2,581	○快適な道路環境の形成
		道路維持管理事業 △2,581
		工事請負費 △2,581
		工事請負費（資産） △2,581
		舗装改修工事 △15,837
		脇田町南北3号線道路整備工事 13,256

6 款 商工費 7 款 土木費

7 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	千円 1,183,074	千円 △1,688	千円 1,181,386	千円 7,635	千円 △8,100	千円 △2,116	千円 893

7 款 土木費

4 項 都市計画費

7 住宅市街地 総合整備事 業費	3,983,839	49,138	4,032,977	20,141 国庫支出金 20,141	18,100 市債 18,100		10,897
計	5,471,374	49,138	5,520,512	20,141	18,100	0	10,897

9 款 教育費

1 項 教育総務費

2 事務局費	10,961,632	△149,551	10,812,081		12,200 市債 12,200	△161,750 繰入金 △161,750	△1
3 教育振興費	510,242	815	511,057				815

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

15 工事請負費	40,284	○まちの顔づくり
		密集市街地整備事業 49,138
22 補償補填及び賠償金	8,854	工事請負費 40,284
		工事請負費（解体・撤去） 40,284
		交通広場整備に伴う杭撤去工事 40,284
		補償補填及び賠償金 8,854
		補償補填及び賠償金（固定資産） 8,854
		土地区画整理事業に係る清算金 8,854

14 使用料及び賃借料	△87,401	○学校施設と教育環境の充実
		学校適正配置推進事業 △62,150
19 負担金補助及び交付金	△62,150	負担金補助及び交付金 △62,150
		負担金 △62,150
		（仮称）第四中学校区小中一貫校整備に伴う電波障害対策負担金 △62,150
		G I G Aスクール構想推進事業 △87,401
		使用料及び賃借料 △87,401
		使用料及び賃借料（物件費） △87,401
		ライセンス使用料 △87,401
11 需用費	815	○学校教育の推進

7 款 土木費 9 款 教育費

9 款 教育費

1 項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	11,491,992	△148,736	11,343,256	0	12,200	△161,750	814

9 款 教育費

2 項 小学校費

1 学校管理費	846,490	8,783	855,273				8,783
計	846,490	8,783	855,273	0	0	0	8,783

9 款 教育費

3 項 中学校費

1 学校管理費	327,731	1,074	328,805				1,074
計	391,158	1,074	392,232	0	0	0	1,074

9 款 教育費

5 項 社会教育費

1 社会教育総務費	6,983,546	14,538	6,998,084				14,538
-----------	-----------	--------	-----------	--	--	--	--------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		教育課程事業 815
		需用費 815
		消耗品費 815

11 需用費	8,783	○施策評価対象外事業
		学校予算配当事業 8,783
		需用費 8,783
		光熱水費 8,783

11 需用費	1,074	○施策評価対象外事業
		学校予算配当事業 1,074
		需用費 1,074
		光熱水費 1,074

13 委託料	14,538	○地域教育環境の充実
		(仮称) 市立生涯学習複合施設建設事業 14,538
		委託料 14,538

9 款 教育費

9 款 教育費  
5 項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	7,451,855	14,538	7,466,393	0	0	0	14,538

1 1 款 公債費  
1 項 公債費

2 利子	406,522	32,436	438,958				32,436
計	5,331,885	32,436	5,364,321	0	0	0	32,436

1 2 款 予備費  
1 項 予備費

1 予備費	60,637	333	60,970				333
計	60,637	333	60,970	0	0	0	333

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		各種業務委託料（費用） 14,538
		（仮称）市立生涯学習複合施設指定管理業務委託料 13,780
		土地鑑定等業務委託料 758

23 償還金利子及び割引料	32,436	○施策評価対象外事業
		財政運営事務 32,436
		償還金利子及び割引料 32,436
		償還金利子及び割引料（支払利息） 32,436
		市債利子 24,110
		一時借入金利子 8,326


9 款 教育費 1 1 款 公債費 1 2 款 予備費

# 繰越明許費説明書

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

目	節	金額	繰り越すべき理由
3 道路維持費		千円 13,256	事業完了に日数を要するため
	15 工事請負費	13,256	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
職員確保推進事務委託	千円 13,640	-	-	令和8年度 ～ 令和9年度	千円 13,640	千円 6,820	千円 -	千円 -	千円 6,820
旧市民公益活動支援センター指定管理委託	10,819	-	-	令和7年度 ～ 令和8年度	10,819	-	-	-	10,819
個人番号カード臨時窓口設置事業	3,812	-	-	令和7年度 ～ 令和8年度	3,812	3,812	-	-	-
診療所医療事務等業務委託	8,635	-	-	令和7年度 ～ 令和8年度	8,635	-	-	-	8,635
保健福祉センターLED化事業	99,571	-	-	令和7年度 ～ 令和18年度	99,571	-	-	-	99,571
乗合タクシー運行事業	16,080	-	-	令和8年度	16,080	-	-	-	16,080
循環バス運行事業	29,200	-	-	令和8年度	29,200	-	-	-	29,200
脇田町南北3号線道路整備工事	21,966	-	-	令和8年度	21,966	9,624	11,000	-	1,342
幸福町・垣内町地区交通広場整備に伴う杭撤去工事	60,426	-	-	令和8年度	60,426	30,212	27,100	-	3,114
門真市営住宅指定管理委託（3）	1,932,434	-	-	令和7年度 ～ 令和12年度	1,932,434	-	-	-	1,932,434
文化創造図書館指定管理委託	1,862,768	-	-	令和8年度 ～ 令和12年度	1,862,768	-	-	-	1,862,768
門真市民プラザ等指定管理委託（4）	164,321	-	-	令和7年度 ～ 令和8年度	164,321	-	-	-	164,321

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普通債	31,827,794	39,286,153	18,260,900	2,983,504	54,563,549
(1) 総務債	5,506,741	4,958,264	803,400	734,091	5,027,573
(2) 民生債	1,655,275	1,852,592	824,300	129,846	2,547,046
(3) 衛生債	2,518,707	3,930,575	51,400	386,331	3,595,644
(4) 商工債	8,600	8,600	—	—	8,600
(5) 土木債	2,937,370	4,037,245	1,765,400	537,574	5,265,071
(6) 公営住宅債	12,631,139	14,102,140	1,004,600	681,919	14,424,821
(7) 消防債	62,957	89,204	42,300	10,011	121,493
(8) 教育債	6,507,005	10,307,533	13,769,500	503,732	23,573,301
2. 災害復旧	6,713	5,601	—	1,112	4,489
(1) 衛生債	5,738	4,788	—	950	3,838
(2) 土木債	975	813	—	162	651
3. その他	20,246,587	18,482,559	590,000	1,940,747	17,131,812
(1) 減税補てん債	48,225	20,508	—	15,769	4,739
(2) 臨時財政対策債	20,044,462	18,317,161	—	1,915,963	16,401,198
(3) 減収補てん債	153,900	144,890	590,000	9,015	725,875
合 計	52,081,094	57,774,313	18,850,900	4,925,363	71,699,850

## 議案第88号

### 令和7年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

令和7年度門真市の国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

**第1条** 既定の歳入予算の総額14,248,403千円の範囲内で更正し、歳入予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は、「第1表歳入予算補正」による。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

第1表 歳入予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	国民健康保険料	2,313,007	64,945	2,377,952
	1 国民健康保険料	2,313,007	64,945	2,377,952
5	繰入金	1,822,172	△64,945	1,757,227
	1 一般会計繰入金	1,807,084	△64,945	1,742,139
	歳 入 合 計	14,248,403	0	14,248,403

1 総括  
(歳入)

-73-

## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険料

#### 1 項 国民健康保険料

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般被保険者国民健康保険料	千円 2,313,007	千円 64,945	千円 2,377,952
計	2,313,007	64,945	2,377,952

### 5 款 繰入金

#### 1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,807,084	△64,945	1,742,139
計	1,807,084	△64,945	1,742,139

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年度分	千円 44,312	現年度分	千円
3 介護納付金分 現年度分	8,485	現年度分	
5 後期高齢者支 援金分現年度 分	12,148	現年度分	

1 保険基盤安定 繰入金（保険 料軽減分）	△94,748	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	29,803	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）

国民健康保険事業特別会計





## 議案第89号

### 令和7年度門真市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和7年度門真市の介護保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,030千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15,342,844千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	国庫支出金	3,614,242	4,015	3,618,257
	2 国庫補助金	1,003,728	4,015	1,007,743
6	繰入金	2,468,515	4,015	2,472,530
	1 一般会計繰入金	2,468,515	4,015	2,472,530
歳 入 合 計		15,334,814	8,030	15,342,844

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	381,901	8,030	389,931
	1 総務管理費	232,500	8,030	240,530
	歳 出 合 計	15,334,814	8,030	15,342,844

1 総括  
(歳入)

-80-



(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
5 介護保険事業費補助金	千円 0	千円 4,015	千円 4,015
計	1,003,728	4,015	1,007,743

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

4 その他一般会計繰入金	387,374	4,015	391,389
計	2,468,515	4,015	2,472,530



節		説	明
区 分	金 額		
2 介護保険システム改修費補助金	千円 4,015	介護保険システム改修費補助金	千円

1 事務費繰入金	4,015	事務費繰入金

介護保険事業特別会計

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 232,500	千円 8,030	千円 240,530	千円 4,015	千円	千円 4,015	千円
				国庫支出金 4,015		繰入金 4,015	
計	232,500	8,030	240,530	4,015	0	4,015	0

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 8,030	○高齢者への支援	千円
		介護保険管理事業	8,030
		委託料	8,030
		各種業務委託料（費用）	8,030
		住民情報システム等改修業務委託料	8,030

介護保険事業特別会計



## 議案第90号

### 令和7年度門真市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

**第1条** 令和7年度門真市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（資本的支出の補正）

**第2条** 令和7年度門真市水道事業会計予算第4条本文括弧書中「不足する額1,063,377千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,239千円、過年度分損益勘定留保資金366,555千円、当年度分損益勘定留保資金88,583千円、建設改良積立金540,000千円」を「不足する額961,983千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,601千円、過年度分損益勘定留保資金366,555千円、当年度分損益勘定留保資金93,827千円、建設改良積立金440,000千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	3,233,325千円	△101,394千円	3,131,931千円
第1項 建設改良費	2,931,898千円	△101,394千円	2,830,504千円

（継続費の補正）

**第3条** 令和6年度門真市水道事業会計予算第5条に定めた継続費を「別表継続費補正」のとおり変更する。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

別表 継続費補正

変 更

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	泉町浄水場新ポンプ棟築造工事外（泉町浄水場第4期更新工事（土木・建築））	千円		千円	千円		千円
			1,667,743	令和6年度	0	2,134,356	令和6年度	0
				令和7年度	1,490,324		令和7年度	1,388,930
				令和8年度	177,419		令和8年度	745,426

令和7年度

門真市水道事業会計補正予算(第3号)に関する  
説明書

令和7年度門真市水道事業会計補正予算(第3号)実施計画

資本の支出

資本の支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 資本の支出			3,233,325	△ 101,394	3,131,931	
	1. 建設改良費		2,931,898	△ 101,394	2,830,504	
		1. 整備事業費	2,632,410	△ 101,394	2,531,016	



令和7年度門真市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	53,367
減価償却費	502,422
固定資産除却費	66,782
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 13,691
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 8,208
長期前受金戻入額	△ 153,665
受取利息及び受取利息配当金	△ 8,686
支払利息	50,541
未収金の増減額(△は増加)	△ 38,439
未払金の増減額(△は減少)	△ 26,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,216
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,840
預り金の増減額(△は減少)	5,787
小計	427,982
利息及び配当金の受取額	8,646
利息の支払額	△ 50,541
業務活動によるキャッシュ・フロー	386,087

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,717,397
有価証券の取得による支出	△ 100,000
国庫補助金等による収入	1,300
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 65,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,881,727

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,015,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 201,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,814,473

資金増加額(又は減少額)	△ 681,167
資金期首残高	2,445,165
資金期末残高	1,763,998

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率	備考	
			年度	年割額		同左財源内訳									
						国庫 補助金	企業債								当年度損 益勘定留 保資金等
資本的支出	建設改良費	(泉町浄水場第4期更新工事(土木・建築)外)	6	補正前	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	% 0.0	
				補正後	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0		
			7	補正前	1,490,324	-	1,490,000	324	-	-	1,490,324	1,490,324	-	69.8	
				補正後	1,388,930	-	1,388,000	930	-	-	1,388,930	1,388,930	-	65.1	
			8	補正前	177,419	-	177,000	419	-	-	-	-	177,419	0.0	
				補正後	745,426	-	745,000	426	-	-	-	-	745,426	0.0	
			計	補正前	1,667,743	-	1,667,000	743	-	-	1,490,324	1,490,324	177,419	89.4	
				補正後	2,134,356	-	2,133,000	1,356	-	-	1,388,930	1,388,930	745,426	65.1	

令和7年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	1,993,921		
(2) 受託工事収益	14,474		
(3) その他営業収益	<u>31,033</u>	2,039,428	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,064,894		
(2) 配水及び給水費	229,831		
(3) 受託工事費	16,375		
(4) 業務費	140,539		
(5) 総係費	216,954		
(6) 減価償却費	502,422		
(7) 資産減耗費	<u>71,847</u>	<u>2,242,862</u>	
営業損失			△ 203,434
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8,686		
(2) 補助金	75,051		
(3) 長期前受金戻入	153,665		
(4) 雑収益	18,769		
(5) 加入金	<u>54,000</u>	310,171	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	50,541		
(2) 雑支出	<u>2,829</u>	<u>53,370</u>	<u>256,801</u>
経常利益			53,367
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			53,367
前年度繰越利益剰余金			382
その他未処分利益剰余金変動額			<u>490,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>543,749</u></u>

令和7年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			149,170		
ロ 建 物	1,014,422				
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 637,423</u>	376,999			
ハ 構 築 物	24,394,088				
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,903,394</u>	13,490,694			
ニ 機 械 及 び 装 置	1,678,396				
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,376,059</u>	302,337			
ホ 車 両 運 搬 具	19,257				
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,294</u>	963			
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	104,628				
工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 90,408</u>	14,220			
ト 建 設 仮 勘 定		441,886			
有 形 固 定 資 産 合 計				14,776,269	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権		2,033			
無 形 固 定 資 産 合 計				2,033	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 投 資 有 価 証 券		499,971			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				499,971	
固 定 資 産 合 計					15,278,273
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				1,763,998	
(2) 未 収 金					
イ 営 業 未 収 金	256,563				
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,446</u>	254,117			
ロ 営 業 外 未 収 金		75,220			
ハ そ の 他 未 収 金		<u>28,779</u>			
未 収 金 合 計				358,116	
(3) 貯 蔵 品				19,339	
(4) 前 払 金				<u>95,966</u>	
流 動 資 産 合 計					2,237,419
資 産 合 計					<u>17,515,692</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債			4,753,430	
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金	170,606			
	ロ修繕引当金	221,674			
	引当金合計			392,280	
	固定負債合計				5,145,710
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債			192,175	
(2)	未払金				
	イ営業未払金	131,250			
	ロ営業外未払金	12,250			
	ハその他の未払金	55,438			
	未払金合計			198,938	
(3)	前受金			24,207	
(4)	引当金				
	イ賞与引当金	20,370			
	ロ法定福利費引当金	4,062			
	引当金合計			24,432	
(5)	預り金				
	イ預り保証金	2,916			
	ロ預り金	988			
	ハ下水道使用料預り金	171,237			
	預り金合計			175,141	
	流動負債合計				614,893
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ受贈財産評価額	289,644			
	受贈財産評価額収益化累計額	△ 166,749		122,895	
	ロ工事負担金	5,649,346			
	工事負担金収益化累計額	△ 3,201,384		2,447,962	
	ハ国庫補助金	101,147			
	国庫補助金収益化累計額	△ 13,362		87,785	
	長期前受金合計				2,658,642
	負債合計				8,419,245
		資本の部			
6.	資本				
(1)	資本金				7,482,426
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金			23,272	
(2)	利益剰余金				
	イ減価積立金	50,000			
	ロ建設改良積立金	997,000			
	ハ当年度未処分利益剰余金	543,749			
	ハ当年度純利益	53,367			
	ニ繰越利益剰余金	382			
	ホその他未処分利益剰余金変動額	490,000			
	利益剰余金合計			1,590,749	
	剰余金合計				1,614,021
	資本金合計				9,096,447
	負債資本合計				17,515,692



令和7年度

門真市水道事業会計補正予算(第3号)附属書類

資本的支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 資本的支出			千円 3,233,325	千円 △ 101,394	千円 3,131,931
	1. 建設改良費		2,931,898	△ 101,394	2,830,504
		1. 整備事業費	2,632,410	△ 101,394	2,531,016



(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
8. 工 事 請 負 費	△ 101,394	浄配水場設備更新工事等 △101,394

## 議案第91号

### 令和7年度門真市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

**第1条** 令和7年度門真市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

**第2条** 令和7年度門真市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 下水道事業費用	4,117,992千円	17,435千円	4,135,427千円
第1項 営業費用	3,642,508千円	17,435千円	3,659,943千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

**第3条** 予算第8条第1号を次のように改める。

(1) 職員給与費 220,285千円

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和7年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第1号)  
に関する説明書

令和7年度門真市公共下水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業費	1. 営業費用		(千円)	(千円)	(千円)	
			4,117,992	17,435	4,135,427	
			3,642,508	17,435	3,659,943	
		1. 管 渠 費	199,274	17,435	216,709	

令和7年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	255,373
減価償却費	2,066,356
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,738
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	332
長期前受金戻入額	△ 695,517
受取利息及び受取利息配当金	△ 190
支払利息	455,204
未収金の増減額(△は増加)	112,608
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,467
預り金の増減額(△は減少)	537
小計	2,225,586
利息及び配当金の受取額	190
利息の支払額	△ 455,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,770,572

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,653,351
無形固定資産の取得による支出	△ 360,612
国庫補助金等による収入	244,467
受益者負担金等による収入	21,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,748,423

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,692,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,159,768
その他の企業債による支出	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,232

資金増加額(又は減少額)	554,381
資金期首残高	543,908
資金期末残高	1,098,289

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ( )内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 ( 人 )		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	3	13 (1)	26	56,328
	資本勘定支弁職員	－	10	－	37,939
	合 計	3	23 (1)	26	94,267
補 正 前	損益勘定支弁職員	3	11 (1)	26	48,320
	資本勘定支弁職員	－	10	－	37,939
	合 計	3	21 (1)	26	86,259
比 較	損益勘定支弁職員	－	2	－	8,008
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－
	合 計	－	2	－	8,008

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,044	14,382	8,596	2,923
	補 正 前	3,630	13,138	8,596	2,923
	比 較	414	1,244	－	－

ア 会計年度任用職員以外の職員 ( )内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 ( 人 )		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	3	13 (1)	26	56,328
	資本勘定支弁職員	－	9	－	35,737
	合 計	3	22 (1)	26	92,065
補 正 前	損益勘定支弁職員	3	11 (1)	26	48,320
	資本勘定支弁職員	－	9	－	35,737
	合 計	3	20 (1)	26	84,057
比 較	損益勘定支弁職員	－	2	－	8,008
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－
	合 計	－	2	－	8,008

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,044	14,073	8,596	2,736
	補 正 前	3,630	12,829	8,596	2,736
	比 較	414	1,244	－	－

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 ( 人 )		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	－	－	－	－
	資本勘定支弁職員	－	1	－	2,202
	合 計	－	1	－	2,202
補 正 前	損益勘定支弁職員	－	－	－	－
	資本勘定支弁職員	－	1	－	2,202
	合 計	－	1	－	2,202
比 較	損益勘定支弁職員	－	－	－	－
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－
	合 計	－	－	－	－

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	補 正 後	309	187	340	286
	補 正 前	309	187	340	286
	比 較	－	－	－	－

( 千 円 )		法定福利費 ( 千 円 )	合 計 ( 千 円 )
手 当	計		
53,424	109,778	22,085	131,863
36,059	73,998	14,424	88,422
89,483	183,776	36,509	220,285
47,103	95,449	18,979	114,428
36,059	73,998	14,424	88,422
83,162	169,447	33,403	202,850
6,321	14,329	3,106	17,435
-	-	-	-
6,321	14,329	3,106	17,435

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,936	25,459	21,206	1,127	7,738	72
3,936	22,855	19,147	1,127	7,738	72
-	2,604	2,059	-	-	-

( 千 円 )		法定福利費 ( 千 円 )	合 計 ( 千 円 )
手 当	計		
53,424	109,778	22,085	131,863
34,937	70,674	13,798	84,472
88,361	180,452	35,883	216,335
47,103	95,449	18,979	114,428
34,937	70,674	13,798	84,472
82,040	166,123	32,777	198,900
6,321	14,329	3,106	17,435
-	-	-	-
6,321	14,329	3,106	17,435

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,936	25,119	21,206	1,127	7,738	72
3,936	22,515	19,147	1,127	7,738	72
-	2,604	2,059	-	-	-

( 千 円 )		法定福利費 ( 千 円 )	合 計 ( 千 円 )
手 当	計		
-	-	-	-
1,122	3,324	626	3,950
1,122	3,324	626	3,950
-	-	-	-
1,122	3,324	626	3,950
1,122	3,324	626	3,950
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	8,008	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	8,008		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	6,321	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	6,321		採用・退職・異動に伴う影響分等

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	8,008	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	8,008		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	6,321	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	6,321		採用・退職・異動に伴う影響分等

### イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	-	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		



### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和7年10月1日現在	平均給料月額(円)	310,057	342,138	330,910
	平均給与月額(円)	369,751	433,709	411,323
	平均年齢	46歳7月	45歳7月	45歳11月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,344	331,557	326,614
	平均給与月額(円)	408,838	428,461	412,240
	平均年齢	47歳3月	43歳4月	44歳9月

#### (2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	207,400	207,400	207,400	207,400
大学卒(円)	230,000	230,000	230,000	—

#### (3) 級別職員数 ( )内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	7.7
	6級	—	—	6級	1	7.7
	5級	2	33.3	5級	2	15.4
	4級	—	—	4級	3	23.1
	3級	3(1)	50.0(100.0)	3級	4	30.7
	2級	1	16.7	2級	2	15.4
	1級	—	—	1級	—	—
	計	6(1)	100.0(100.0)	計	13	100.0
令和7年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	1	12.5	7級	—	—
	6級	—	—	6級	1	9.0
	5級	2	25.0	5級	2	18.2
	4級	1	12.5	4級	2	18.2
	3級	3(1)	37.5(100.0)	3級	4	36.4
	2級	1	12.5	2級	2	18.2
	1級	—	—	1級	—	—
	計	8(1)	100.0(100.0)	計	11	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部 長	次 長	課 長	課長補佐	主 任	主 査	係 員	係 員

## (4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	20	7	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	5	11
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	5	11
	比 率 (B)／(A) (%)	80.0	71.4	84.6
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	22	8	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	6	13
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	6	12
	比 率 (B)／(A) (%)	86.4	75.0	92.9

令和7年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 下水道使用料	1,729,763		
(2) 他会計繰入金	1,680,398		
(3) その他営業収益	<u>8,923</u>	3,419,084	
2.営業費用			
(1) 管渠費	200,212		
(2) 普及指導費	28,128		
(3) 業務費	105,309		
(4) 総係費	79,980		
(5) 減価償却費	2,066,356		
(6) 資産減耗費	25,045		
(7) 流域下水道維持管理負担金	<u>1,030,886</u>	<u>3,535,916</u>	
営業損失			116,832
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	190		
(2) 補助金	167,607		
(3) 長期前受金戻入	695,517		
(4) 雑収益	<u>16,626</u>	879,940	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	455,204		
(2) 雑支出	<u>56,396</u>	<u>511,600</u>	<u>368,340</u>
経常利益			251,508
5.特別利益			
(1) その他特別利益	<u>3,865</u>	3,865	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損 当年度純利益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3,865</u>
前年度繰越利益剰余金			255,373
その他未処分利益剰余金			623,256
その他未処分利益剰余金変動額			<u>7,830</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>886,459</u></u>

令和7年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		12,239		
	ロ 構 築 物	102,658,925			
	構築物減価償却累計額	<u>47,143,222</u>	149,802,147		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,592			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 3,681</u>	2,911		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 65,418</u>	<u>3,443</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			149,820,740	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		<u>8,075,369</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>8,075,369</u>	
	固 定 資 産 合 計				157,896,109
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,098,289	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	275,008			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,207</u>	266,801		
	ロ 営 業 外 未 収 金		186,038		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>1,440</u>		
	未 収 金 合 計			454,279	
(3)	貯 蔵 品			1,431	
(4)	前 払 金			<u>99,099</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,653,098
	資 産 合 計				<u>159,549,207</u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債		35,914,475	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金		58,716	
固定負債合計			35,973,191
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債		2,621,532	
(2) 未払金			
イ営業未払金	134,232		
ロ営業外未払金	12,963		
ハその他の未払金	633,173		
未払金合計		780,368	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	13,583		
ロ法定福利費引当金	2,730		
引当金合計		16,313	
(4) 預り金			
イ預り保証金	117		
ロ預り金	1,109		
預り金合計		1,226	
流動負債合計			3,419,439
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ国庫補助金	24,297,383		
国庫補助金収益化累計額	△ 11,174,736	13,122,647	
ロ府補助金	929,858		
府補助金収益化累計額	△ 749,468	180,390	
ハ他会計負担金	10,615,688		
他会計負担金収益化累計額	△ 6,104,089	4,511,599	
ニ受益者負担金	2,438,511		
受益者負担金収益化累計額	△ 1,180,358	1,258,153	
ホ受贈財産評価額	1,318,979		
受贈財産評価額収益化累計額	△ 351,851	967,128	
長期前受金合計			20,039,917
負債合計			59,432,547
資本の部			
6. 資本金			
(1) 資本金			5,258,611
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		12,239	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	899,484		
利益剰余金合計		899,484	
剰余金合計			911,723
資本合計			6,170,334
負債資本合計			65,602,881

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

構築物 50年

工具、器具及び備品 4～10年

#### (2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額415,232千円のうち、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計354,039千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額61,193千円を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、27,473,465千円である。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,824千円
<u>1 年超</u>	<u>2,251千円</u>
計	5,075千円

## IV その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として46,665千円を支給す

るため、賞与引当金から10,528千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として8,182千円を支給するため、法定福利費引当金から2,126千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金1,783千円を取り崩す予定としている。



令和7年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第1号)  
附属書類

収益の支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 下水道事業 費 用	1. 営業費用		千円 4,117,992	千円 17,435	千円 4,135,427
			3,642,508	17,435	3,659,943
		1. 管渠費	199,274	17,435	216,709

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	8,008	一般職給 4人	
2. 手 当	4,995	扶 養	414
		地 域	1,244
		期 末	1,853
		勤 勉	1,484
3. 賞与引当金繰入額	1,326		
4. 法 定 福 利 費	2,846		
5. 法定福利費引当金繰入額	260		

## 議案第92号

### 公平委員会委員の選任について

次の者を本市公平委員会委員に選任したいので、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第9条の2第2項の規定により、議会の同意を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

#### 記

1 住 所 [REDACTED]

1 氏 名 こ にし 小 西 こ ふ み 子

1 生 年 月 日 [REDACTED]

#### 提案理由

本市公平委員会委員小西ふみ子の任期が令和8年3月6日をもって満了するので、本案を提出するものである。

## 参考資料

### 学 歴

1 [redacted] [redacted]

### 職 歴

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

## 議案第93号

### 公平委員会委員の選任について

次の者を本市公平委員会委員に選任したいので、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第9条の2第2項の規定により、議会の同意を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

#### 記

1 住 所

[REDACTED]

1 氏 名

いわもと やす あき  
岩 本 安 昭

1 生 年 月 日

[REDACTED]

#### 提案理由

本市公平委員会委員岩本安昭の任期が令和8年3月6日をもって満了するので、本案を提出するものである。

## 参考資料

學歷

1

歷 職

1 [REDACTED] [REDACTED]

1

1

1

1

1. [REDACTED] [REDACTED]

1

1

1

1 [REDACTED] [REDACTED]

1 [REDACTED] [REDACTED]

1 [REDACTED] [REDACTED]

\_\_\_\_\_

1 [REDACTED] [REDACTED]

1 [REDACTED] [REDACTED]

100

## 議案第94号

### 人権擁護委員候補者の推薦について

次の者を人権擁護委員候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

#### 記

1 住 所 [REDACTED]

1 氏 名 なか みち ふみ お  
中 道 文 夫

1 生 年 月 日 [REDACTED]

#### 提案理由

人権擁護委員中道文夫の任期が令和8年6月30日をもって満了するので、本案を提出するものである。



参考資料

学歴		
1		
職歴		
1		
1		
1		
1		
1		
1		
1		
1		
1		
1		
1		
1		
1		
1		

## 議案第95号

### 人権擁護委員候補者の推薦について

次の者を人権擁護委員候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

#### 記

1 住 所 [REDACTED]

1 氏 名 の ぐち み とし  
野 口 美 寿

1 生 年 月 日 [REDACTED]

#### 提案理由

人権擁護委員野口美寿の任期が令和8年6月30日をもって満了するので、本案を提出するものである。

参考資料

学歴		
1		
職歴		
1		
1		
1		
1		
1		
1		
1		
1		
1		

## 議案第96号

### 人権擁護委員候補者の推薦について

次の者を人権擁護委員候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

#### 記

1 住 所 [REDACTED]

1 氏 名 ひがし ぐち よし ゆき  
東 口 好 行

1 生 年 月 日 [REDACTED]

#### 提案理由

人権擁護委員東口好行の任期が令和8年6月30日をもって満了するので、本案を提出するものである。

参考資料

学歴		
1		
職歴		
1		
1		
1		
1		
1		
1		
1		
1		
1		
1		
1		

## 議案第97号

### 人権擁護委員候補者の推薦について

次の者を人権擁護委員候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

#### 記

1 住 所 [REDACTED]

1 氏 名 ます だ えつ こ  
増 田 悦 子

1 生 年 月 日 [REDACTED]

#### 提案理由

人権擁護委員増田悦子の任期が令和8年6月30日をもって満了するので、本案を提出するものである。

## 参考資料

### 学 歴

1 [redacted] [redacted]

### 職 歴

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

[redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

## 議案第98号

### 人権擁護委員候補者の推薦について

次の者を人権擁護委員候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

#### 記

1 住 所 [REDACTED]

1 氏 名 にし ぐち ま ゆみ  
西 口 真 弓

1 生 年 月 日 [REDACTED]

#### 提案理由

人権擁護委員佐野幸雄の任期が令和8年6月30日をもって満了するので、本案を提出するものである。



## 参考資料

### 学 歴

1 [redacted] [redacted]

### 職 歴

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

[redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]

1 [redacted] [redacted]